

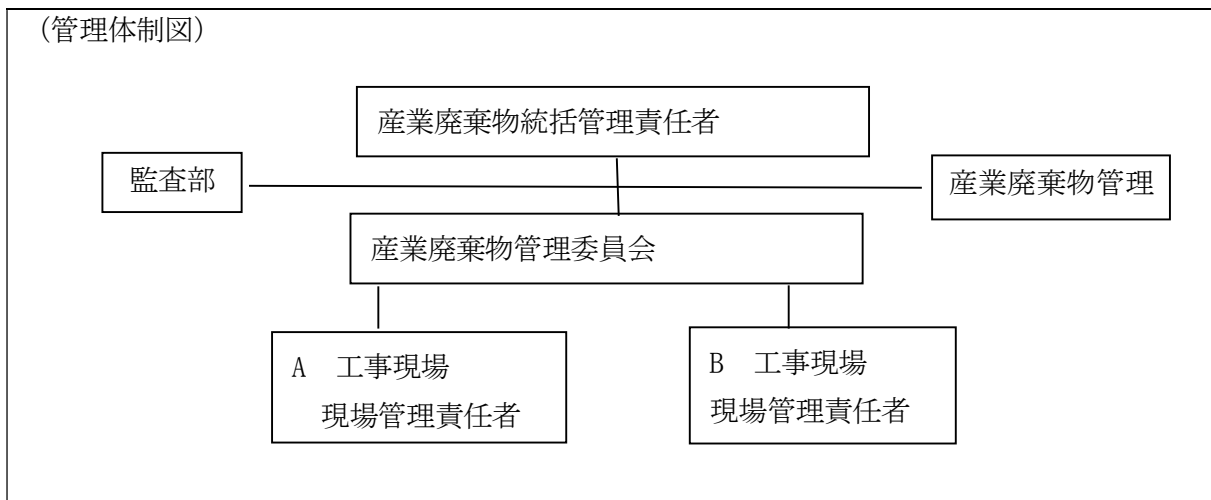
様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
令和4年6月16日	
熊本市長 大西一史 殿	
提出者	
住 所 熊本市中央区北千反畑町8-1	
氏 名 大建工業株式会	
代表取締役 松村 洋志	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 096-343-0412	
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。</p>	
事業場の名称	大建工業株式会社
事業場の所在地	熊本市中央区北千反畑町8番1号
計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	土木工事業、解体工事業、廃棄物処理業
② 事業の規模	540,072,000円 (令和3年度実績)
③ 従業員数	34名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	産業廃棄物排出→廃棄物の分類仕訳等→収集運搬 (委託・自社運搬) → 中間処理→最終処分を行う。他の処分業者においては産業廃棄物処理委託契約書を交わし、マニフェスト伝票にて適正な処理を行う。

(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組) 各解体工事現場において、再利用出来る廃棄物については、極力中間処理するように心掛けてきた。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 各事業場での、廃棄物の分類を徹底する。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 木くず、紙くず、石膏ボードくず、廃プラスチック、コンクリート、ガラス陶磁器、がれき類等の分別
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 混合廃棄物をなくし、より一層の分別を徹底して行う。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	3556.2 t	t
	(これまでに実施した取組) 破砕・分級で再生クラッシャーラン製造→販売		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	4 3500 t	t
	(今後実施する予定の取組) 引き続き再生クラッシャーラン製造及び販売の強化		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	なし	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 実施なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	なし	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 実施なし		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	なし t	t
	(これまでに実施した取組) 実施なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	なし t	t
	(今後実施する予定の取組) 実施なし		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全処理委託量	1705.19 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	134.99 t	t
	再生利用業者への処理委託量	1570.20 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 分別を徹底し、再生利用に務めた。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全処理委託量	1576.73 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	150.90 t	t
	再生利用業者への 処理委託量	1425.83 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	2 t	t
	(今後実施する予定の取組) 今後も適正な処理を目指し中間処理を向上するよう心掛ける。		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画書内訳(前年度(令和3年度)実績)

別紙
(単位:トン)

産業廃棄物の種類	産業廃棄物の排出に関する事項	自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項	自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項		自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項	産業廃棄物の処理の委託に関する事項				
	排出量	自ら再生利用を行った量	自ら熱回収を行った量	自ら中間処理により減量した量	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	全処理委託量	優良認定処理業者への処理委託量	再生利用業者への処理委託量	認定熱回収業者への処理委託量	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量
アスファルトがら	1,370.85	0	0	0	0	1,370.85	0	1,370.85	0	0
コンクリートがら	3,591.61	3,556.20	0	0	0	35.41	0	35.41	0	0
その他がれき	2.12	0	0	0	0	2.12	0	2.12	0	0
木くず	148.65	0	0	0	0	148.65	87.98	60.67	0	0
繊維くず	10.91	0	0	0	0	10.91	10.55	0.36	0	0
木毛板	5.31	0	0	0	0	5.31	0	5.31	0	0
廃石膏ボード	21.00	0	0	0	0	21.00	5.52	15.48	0	0
ガラス・陶磁器くず	11.97	0	0	0	0	11.97	0.33	11.64	0	0
廃プラスチック類	7.67	0	0	0	0	7.67	0	7.67	0	0
混合廃棄物	45.92	0	0	0	0	45.92	10.58	35.34	0	0
断熱材	0.34	0	0	0	0	0.34	0	0.34	0	0
石綿含有産業廃棄物	44.61	0	0	0	0	44.61	19.63	24.98	0	0
塗料缶	0.10	0	0	0	0	0.10	0.10	0	0	0
廃蛍光管	0.03	0	0	0	0	0.03	0	0.03	0	0
金属くず	0.30	0	0	0	0	0.30	0.30	0.00	0	0
合計	5,261.39	3,556.20	0	0	0	1,705.19	134.99	1,570.20	0	0.00